

2009・2010年度経済・販売電力量予測 (2009年10月)  
 - 景気は緩やかな回復、新政権の政策は当面下押し要因に -

＜予測要旨＞

(標準予測)

電中研短期マクロモデルによる予測によれば、実質GDP成長率は、2009年度 3.8%減のあと、2010年度は 0.8%増と緩やかな増加にとどまる。景気は2009年1-3月に大幅な生産・在庫調整により底を打ち、政策効果も加わって夏場持ち直したものの、その後の回復力は弱く、2010年年央まで弱い動きが続く。雇用・所得環境の好転には時間を要し、個人消費・住宅投資など家計需要回復は遅れ、設備投資も、内外需の先行き不透明さと大幅減益の継続により削減が続く。輸出はアジア向け中心に下支えしているものの、景気回復の遅れから米欧向けの増勢は弱く、国内外の政策効果に支えられた緩やかな景気回復が続く(図表1、P.8補足資料、P.13付表(4))。これを受けて、販売電力量(10社計)は、2009年度の前年比4.3%減(電灯0.5%減、電灯以外のその他電力6.1%減)から、2010年度は気温要因が平年並という前提のもとで、同2.0%増(電灯1.7%増、電力2.2%増)と小幅回復する(P.2図表2-3、P.9付図1-3、P.11付表(2))。

(鳩山新政権の政策シミュレーション (P.4))

鳩山新政権の経済政策を織り込んだシミュレーションを行うと、2009年度の実質GDP成長率は公共事業削減により0.1%低下し前年度比3.9%減、2010年度は同0.9%増と0.1%上昇する(ただし実質GDPの水準は標準予測比ほぼ不変)。新政権の政策は、需要削減が先行するため当面は景気の下押し要因となり、プラス効果発現は2011年度以降となる。

(米欧景気不振・円高シミュレーション (P.6))

米欧経済の回復力が企業への潤滑な資金供給不足から削がれ、標準予測比世界貿易の伸びが低まり(2010年3.2%増→1.4%増)、同時にドル安に伴う10円の円高が進むケースでは、輸出が米欧景気悪化と円高により減少、その影響で鉱工業生産も低下、減益に伴う投資等の減少から、2010年度の実質GDP成長率は0.5%低下し0.3%程度となる。

(気温シミュレーション (P.7))

2010年度が近年の最も厳しい猛暑・厳冬と同程度の気温になれば、販売電力量は3.7%(電灯3.2%、電力3.9%)増加する。逆に、同じく冷夏・暖冬になれば、販売電力量は0.1%増(電灯0.7%減、電力0.5%増)とほぼ横ばいとなる。

＜図表1 予測の概要＞

年度	2008 (実績)	2009 (予測)	2010 (予測)
名目GDP (前年度比%)	-3.5	-4.3	-0.9
実質GDP (2000年価格、前年度比%)	-3.2	-3.8	0.8
個人消費 (前年度比%)	-0.5	0.1	1.4
民間設備投資 (同)	-9.6	-18.8	-2.0
公的固定資本形成 (同)	-4.4	11.2	2.4
内需寄与度	-2.1	-3.5	0.5
外需寄与度	-1.2	-0.2	0.3
鉱工業生産指数 (前年度比%)	-12.8	-19.4	-0.4
通関原油価格 (ドル/バレル)	90.5	63.8	63.2
円ドルレート (円/ドル)	100.5	95.8	98.4
米国実質GDP (暦年、前年比%)	0.4	-2.5	2.0
販売電力量計 (10社計、kWh前年度比%)	-3.3	-4.3	2.0
電灯需要	-1.5	-0.5	1.7
電力需要	-4.2	-6.1	2.2
(参考) 大口電力需要	-5.9	-11.2	0.7

本件に関するお問い合わせ先 (財) 電力中央研究所 電話 03-3201-6601  
 社会経済研究所 (担当: 門多、林田、星野、渡辺)、広報グループ (担当: 麻田、渡邊、林田)  
[http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short\\_period/index.html](http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html)

# 1. 電力需要予測（標準予測）

## ① 概要

2009年4～6月期は、電灯需要が5期ぶりに前年比増加に転じたが（前年同期比1.5%増）、昨秋以降の世界同時不況に伴う大幅な生産調整などを受けたその他電力需要（以下「電力需要」）の大幅減（前年同期比10.8%減）により、販売電力計の減少（前年同期比7.2%減）が続いた。さらに、2009年夏は梅雨明けの遅れ等から涼しい夏に終わり、7～9月期の販売電力量は、景気持ち直しのなかでも、前期を上回る減少幅となった模様である。

今後の販売電力量（10社計）を見通すと、気温が平年並み、電気・ガス料金が本年並みの前年比下落という前提（図表2）のもとで、2009年度販売電力量計は前年比4.3%減少する。内訳は、電灯需要が0.5%減、また電力需要は景気の回復力が弱く当面低迷するものと見られるため6.1%の大幅減となる（図表2～3、P.9付図1～3、P.11付表(2)）。2010年度については、電灯需要は09年度の冷夏の反動で前年比1.7%増、電力需要は景気を持ち直しを受けて同2.2%増となり、販売電力量計では同2.0%増加する。参考系列として予測している大口電力需要（販売電力量の約3割程度を占める）については、生産の持ち直しに伴い、2009年度の前年比11.2%減から、2010年度は0.7%増に転ずる（P10付図3）。

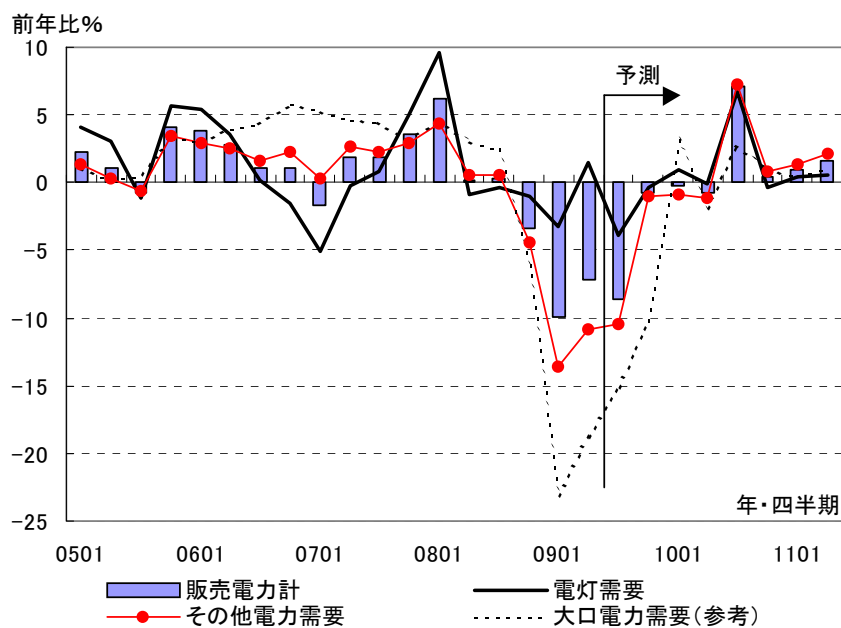
以下、本予測の背景となる、経済環境（景気要因）、料金要因、気温要因を順にみていく。

<図表2 販売電力量標準予測と主要前提条件>

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
販売電力計	9195	8889	8507	8680	3.4	-3.3	-4.3	2.0
電灯	2897	2853	2840	2887	4.1	-1.5	-0.5	1.7
その他電力	6298	6037	5667	5792	3.1	-4.2	-6.1	2.2
(参考)大口産業用	2993	2816	2500	2516	3.1	-5.9	-11.2	0.7
主要前提								
CPI(電灯)	101.1	104.5	105.0	100.9	0.3	3.4	-1.7	-3.9
CPI(都市ガス)	106.5	113.5	110.7	103.7	0.5	6.5	-4.0	-6.3
CGPI(電力)	102.4	105.7	105.8	101.1	0.5	3.3	-5.4	-4.5
円建原油CIF価格	290.8	302.1	172.0	172.9	19.7	3.9	-43.2	0.5

(出所) 電気事業連合会データベース、政府統計より電力中央研究所作成。

(注) 販売電力量は10電力計。単位 億kWh。消費者物価(CPI)、国内企業物価(CGPI)は2005年=100、円建原油価格は2000年=100。



<図表3 販売電力量予測（標準予測）>

## ＜② 景気要因＞

実質GDPは2009年度が前年度比3.8%減（ゲタを除いた実勢成長率は0.6%増）と2年連続のマイナス成長となったあと、2010年度は同0.8%増（同1.2%増）と緩やかながらプラス成長に復帰する。その背景には、①各国の政策面での協調が奏功して比較的早期に世界経済が底打ちし、輸出が上向くこと、②エコカー減税などによる消費喚起策や公共投資の積み増しなどによる政策効果が当面は持続すること、などがある。しかし、2010年度は政策効果が減衰することに加え、輸出持ち直しに伴う生産回復も水準としては依然低く、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善までには至らない。鉱工業生産も2010年度上期以降上向くが、年度平均では0.4%減と微減となる（図表4、P.8補足資料、p.12、付表(3)(4)）。

## ＜③ 料金要因＞

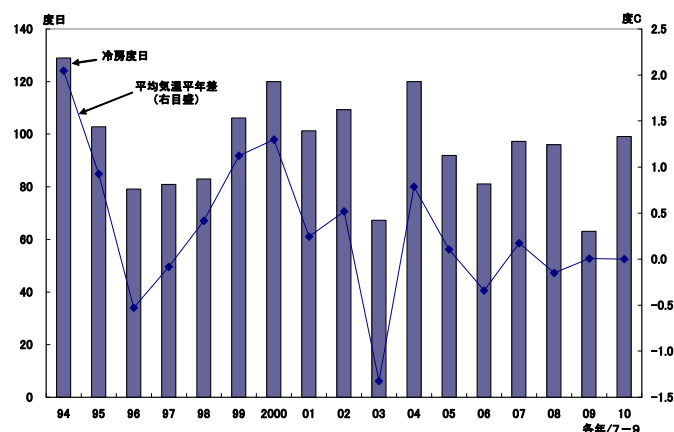
2009年5月からの燃料費調整制度の変更により、原油およびLNG価格の変動をより機動的に反映する料金体系となったことを反映し、原油およびLNG価格の下落を受けて、消費者物価（電灯）および国内企業物価（電力）は、それぞれ2009年度の前年比で1.7%、5.4%、2010年度で3.9%、4.5%下落するものと想定した。ただし、電灯・電力料金は下落しているものの、その下落幅は、原油価格やガス料金と比べて小さくなっている（図表2）。

## ＜④ 気温要因＞

電中研短期マクロモデルでは、気温要因には度日と平均気温平年差を用いている。標準予測では、度日、平均気温ともに本年10～12月期以降、平年並で推移すると想定した。従って、2010年度夏には今夏の冷夏の反動要因が表れる（図表5）。

＜図表4 経済予測の概要＞

年度	2008 (実績)	2009 (予測)	2010 (予測)
名目GDP (前年度比%)	-3.5	-4.3	-0.9
実質GDP (2000年価格、前年度比%)	-3.2	-3.8	0.8
個人消費 (前年度比%)	-0.5	0.1	1.4
民間設備 (前年度比%)	-9.6	-18.8	-2.0
公共投資 (前年度比%)	-4.4	11.2	2.4
内需寄与度	-2.1	-3.5	0.5
外需寄与度	-1.2	-0.2	0.3
鉱工業生産指数 (2005年基準前年度比%)	-12.8	-19.4	-0.4
消費者物価指数 (2005年基準前年度比%)	1.1	-1.8	-1.3
完全失業率 (%)	4.1	5.6	5.2
名目賃金指数 (2005年基準前年度比%)	-1.7	-5.8	-2.5
経常収支 (兆円)	12.5	15.8	16.3
通関原油価格 (ドル/バレル)	90.5	63.8	63.2
円ドルレート (円/ドル)	100.5	95.8	98.4
米国実質GDP (暦年、前年比%)	0.4	-2.5	2.0



＜図表5 気温要因（7～9月）の想定＞

## 2. シミュレーション分析

### 2.1 鳩山新政権の政策シミュレーション（暫定試算）

・標準予測では、財政政策を中心とする政策の前提として、今年度当初予算をベースに、麻生政権下で本年5月に成立した補正予算を織り込んだものを使用した。新政権の下で国の政策は大きく変わる見通しであるが、民主党マニフェストに沿って、ここでは仮に、2011年度までに公共事業の削減、子ども手当や公立高校授業料無償化、中小企業対象の法人税減税などが実現した場合の、そのマクロ経済影響をシミュレーション計算を行って評価した。

・シミュレーション結果（図表6-①②）をみると、このケースでは、2009年度に始まる公的固定資本形成の削減が、2010年度に導入される子ども手当などの導入による家計需要の押し上げによってどの程度相殺・上積みされるか、さらにはネットで成長に資するかがポイントとなる。結果は、公共事業削減が先行する2009年度には実質GDP増加率は0.1%押し下げられ前年度比3.9%減となり（図表6-①）、2010年度にはこれに子ども手当などの消費押し上げ効果が加わるため、ネットの乖離率では実質GDP押し上げ効果はほぼゼロとなる（実質GDP成長率では同0.9%増と0.1%上昇）。さらに2011年度には、子ども手当などがフル支給となることを受けて、総合効果は0.2%ポイント弱のプラスとなる。このように、新政権の政策は需要削減が先行するため、当面は景気の下押し要因となり、プラス効果が現れるのは2011年度以降となる。

・なお、販売電力量は標準予測より2009年度は0.1%ポイント程度押し下げられ前年度比4.4%減、2010年度は0.2%ポイント程度押し上げられ前年度比2.2%増となる。2009年度以降は公共事業削減により電灯以外のその他電力需要が減少する一方で、2010年度には、家計の可処分所得の増加を通じて電灯需要が増加して相殺される。

なお、暫定試算で想定した鳩山新政権による財政政策等の変更の、標準予測からの変更規模は図表7に、また、それらの要因の実質GDPへの増減影響は、標準予測との乖離率で図表8に示した。

<図表6 鳩山新政権の政策シミュレーション分析>

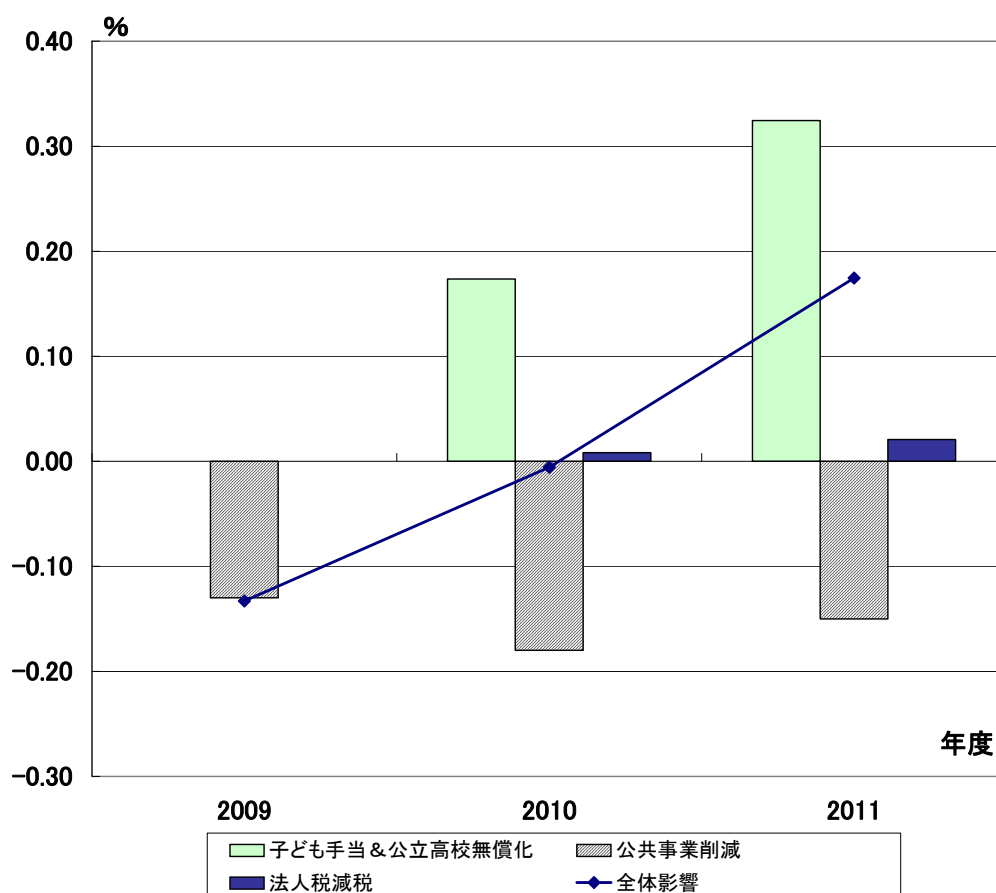
年度	標準予測		①新鳩山政策ケース（乖離率、差）			②子ども手当&公立高校無償化	
	2009	2010	2009	2010	2011	2010	2011
名目GDP	-4.3	-0.9	-0.2	-0.0	0.2	0.2	0.4
実質GDP	-3.8	0.8	-0.1	-0.0	0.2	0.2	0.3
個人消費	0.1	1.4	0.0	0.3	0.5	0.3	0.6
民間設備投資	-18.8	-2.0	-0.0	0.0	0.3	0.1	0.2
公的固定資本形成	11.2	2.4	-3.3	-4.6	-4.8	-0.0	-0.0
輸出数量指数	-20.0	0.6	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
輸入数量指数	-17.0	-2.4	-0.1	-0.2	0.2	0.2	0.5
国内企業物価指数	-5.7	-0.9	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費者物価指数	-1.8	-1.3	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0
完全失業率（%）	5.6	5.2	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
鉱工業生産指数	-19.4	-0.4	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.3
法人企業経常利益	-16.1	23.5	-0.4	0.3	0.4	0.5	0.5
家計可処分所得	-3.6	-3.0	-0.0	1.1	1.5	1.2	1.6
販売電力量計（10社計）	-4.3	2.0	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
電灯需要	-0.5	1.7	-0.0	0.2	0.3	0.3	0.4
電力需要	-6.1	2.2	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.2
（参考）大口電力	-11.2	0.7	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1

（注）標準予測では、単位のないものは前年度比変化率で表示。シミュレーション分析①②では、標準予測の水準に対する乖離率を表示（完全失業率のみ乖離幅）。②は①の内訳である。①では、図表7の政策を織り込んでいる。なお、2011年度については、シミュレーション用の全くの暫定予測値であるが、乖離幅は情報として利用できる。

<図表7 暫定シミュレーションで想定した新政権施策の標準予測からの変更規模>

年度	2009	2010	2011	備考
公共事業（公的固定資本形成）	-0.65	-1.00	-1.00	公共事業見直しと、各種基金向け削減。
補助金		3.20	4.10	子ども手当（10年度2.7兆円、11年度3.6兆円）、公立高校無償化0.5兆円
法人税減税		0.25	0.25	中小企業向け

(注) 単位 兆円。



<図表8 鳩山新政権の政策効果シミュレーション>  
(標準予測との実質GDP水準の乖離率%)

## ＜2. シミュレーション分析（続）＞

### 2.2 米欧景気不振・円高シミュレーション

・標準予測では、2010年の米国景気の2%程度の成長への復帰と小幅円安を予測しているが、米欧経済には金融部門の疲弊に伴うクレジットクランチが続くリスクもある。これを受けて米国経済が2010年もほぼ横ばいにとどまり、つれてドル安が進行、その影響で円高が続く可能性がある。ここでは、標準予測比世界貿易の伸びが2%弱低下し（2010年3.2%増→1.4%増）、10円の円高が進むケースを想定してシミュレーション計算を行った。

・シミュレーション結果（図表9-①）をみると、この場合には、輸出が米欧景気の悪化（所得要因）と、円高による相対価格要因の悪化により減少、それに伴って鉱工業生産も減り、減益に伴う投資等の減少から、2010年度の実質GDPは0.5%低下し0.3%程度の成長にとどまる。これを受けて、販売電力量は標準予測より0.1%程度押し下げられる。②には①の内訳として円高のみの影響を示した。

＜図表9 米欧景気不振・円高シミュレーション分析＞

年度	標準予測		①海外不振+円高（乖離率、差）			②円高のみ	
	2009	2010	2009	2010	2011	2010	2011
名目GDP	-4.3	-0.9	-0.0	-0.4	-0.9	-0.2	-0.7
実質GDP	-3.8	0.8	-0.0	-0.5	-0.9	-0.3	-0.7
個人消費	0.1	1.4	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
民間設備投資	-18.8	-2.0	-0.0	-0.2	-0.9	-0.1	-0.8
輸出数量指数	-20.0	0.6	-0.2	-2.3	-4.0	-0.9	-2.2
輸入数量指数	-17.0	-2.4	-0.0	2.0	2.5	2.2	2.9
国内企業物価指数	-5.7	-0.9	0.0	-0.4	-0.7	-0.3	-0.7
消費者物価指数	-1.8	-1.3	0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.1
鉱工業生産指数	-19.4	-0.4	-0.0	-0.7	-1.2	-0.5	-0.9
法人企業経常利益	-16.1	23.5	-0.1	-0.7	-1.2	-0.3	-0.9
家計可処分所得	-3.6	-3.0	-0.0	-0.1	-0.3	-0.0	-0.2
円ドルレート（円/ドル）	95.8	98.4	-0.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0
世界貿易数量	-7.5	6.2	-0.4	-2.3	-2.6	0.0	0.0
通関原油価格（ドル/バレル）	63.8	63.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支（兆円）	15.8	16.3	-0.1	-2.2	-3.9	-1.4	-2.9
販売電力量計（10社計）	-4.3	2.0	-0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.1
電灯需要	-0.5	1.7	-0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.0
電力需要	-6.1	2.2	-0.0	-0.1	-0.3	0.0	-0.2
（参考）大口電力	-11.2	0.7	-0.0	-0.4	-0.7	-0.3	-0.5

（注）標準予測では、単位のないものは前年度比変化率で表示。シミュレーション分析①②では、標準予測比の乖離率、乖離差を表示。②は①の内訳である。①では、2010年の実質世界輸入の伸び率を3.2%から1.4%に変更、②では円ドルレートが2010年4-6月以降、標準予測対比10円だけ円高で推移と想定した。

## <2. シミュレーション分析（続）>

### 2.3 気温シミュレーション

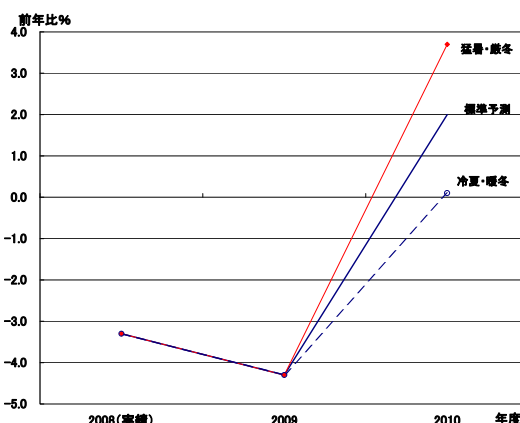
ここでは販売電力量予測において、(1)2010年度が猛暑・厳冬の場合、(2)2010年度が冷夏・暖冬の場合、のシミュレーション分析を行った。標準予測では2009年度上期は実績値または実績推定値であり、10-12月期以降は平年並の気温となっている。

まず(1)の2010年度の気温が1990年代半ば以降、もっとも猛暑・厳冬であった年の数値を用いたケースでは、電灯需要が前年比3.2%増、電力需要が同3.9%増となり、2010年度の販売電力量は、標準予測よりも1.7%高い前年比3.7%増となる。逆に、近年で最も著しい冷夏・暖冬と同様の場合には、2010年度の電灯需要が前年比0.7%減、電力需要が同0.5%増となり、販売電力量合計では、標準予測よりも1.9%低い前年比0.1%増となる（図表10～13）。

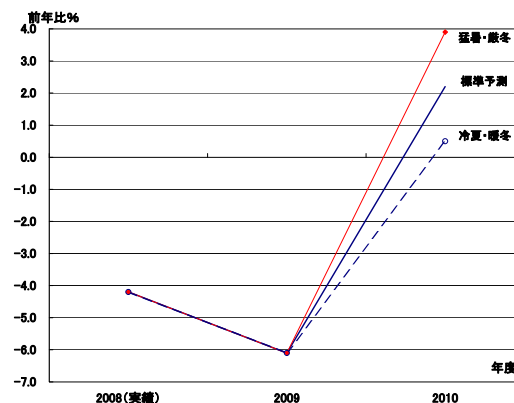
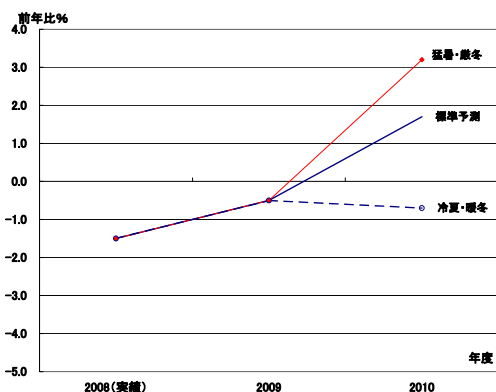
<図表10 気温シミュレーション（2010年度）>

年度	2010 (標準予測)	シミュレーションケース (猛暑・厳冬)	シミュレーションケース (冷夏・暖冬)
販売電力量計（10社計）	2.0	3.7	0.1
電灯需要	1.7	3.2	-0.7
電力需要	2.2	3.9	0.5
(参考) 大口電力	0.7	1.3	-0.3

(注) 標準予測では09年10-12月期以降、気温は平年並に想定。2010年度の「猛暑・厳冬」ケースでは、94年猛暑と03年厳冬、同じく「冷夏・暖冬」ケースでは、03年冷夏と01年暖冬の気温・度日を想定した。



<図表11 販売電力量 2010年度気温シミュレーション>



<図表12 電灯需要 2010年度気温シミュレーション>

<図表13 電力需要 2010年度気温シミュレーション>

### ＜補足資料 1. 短期経済予測の概要＞

2009年4～6月期の実質GDP（2次速報値、内閣府公表）は前期比0.6%増（前年比7.2%減）と5四半期ぶりの増加となった。需要項目別には、設備投資（同-0.7%P）や住宅投資（同-0.3%P）は成長率の押し下げ要因として作用したが、海外需要（同+1.6%P）が押し上げ要因に転じたほか、政策効果の顕在化から公的需要（寄与度+0.3%P）と個人消費（同+0.5%P）もプラス要因として作用した。全体として景気は2009年1～3月期を谷として回復局面入りしたと言える。

その他の最新情報も踏まえ、電中研短期マクロモデルによる予測を行った結果、実質GDPは2009年度が前年度比3.8%減（ゲタを除いた実勢成長率は0.6%増）と2年連続のマイナス成長となったあと、2010年度は同0.8%増（同1.2%増）と緩やかながらプラス成長に復帰する。その背景として、①財政・金融政策における各国の協調的スタンスから早期に世界経済が底打ちしており、輸出が上向くこと、②エコカー減税などによる消費喚起策や公共投資の積み増しなどによる政策効果が当面は持続すること、などが挙げられる。しかし、来年度は政策効果が減衰することに加え、輸出持ち直しに伴う生産回復も水準としては依然低く、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善までには至らない。

需要項目別にみると、家計部門では、個人消費は2009年度前年度比0.1%増、2010年度は同1.4%増と回復傾向で推移する。住宅投資は2009年度が同13.6%減と5年連続のマイナスとなったあと、2010年度は同6.1%増とプラスに転じる。一方、企業部門では、大幅な減益を受けて設備投資は2009年度が同18.8%減、10年度が同2.0%減と厳しい調整が続く。公共投資は予測期間を通じて成長の下支え要因となる。また、外需の実質GDP寄与度も2009年度の-0.2%から、2010年度には+0.3%と増加に転ずる。

完全失業率（年度平均）は2009年度に5.6%と前年度比1.4%ポイント悪化した後、2010年度は5.2%へ若干の改善をみせる。名目賃金は2009年度が前年度比5.8%減、2010年度が同2.5%減と減少幅は縮小するものの3年連続の減少となる。消費者物価指数（総合）は09年度が前年度比1.8%低下、2010年度が同1.3%低下と2年連続の下落となり、経済は再びデフレ的状況に陥る。

円ドルレート（年度平均）についてみると、2009年度は年度平均95.8円/ドルと円高傾向で推移するが、2010年度は日米金利差拡大に伴う円安圧力から同98.4円/ドルと円安傾向に転じる。

### ＜補足資料 2. 前回4月予測との比較＞

前回4月予測以降、2008年度SNAデータの改定などもあったが、外生変数の設定を中心に、予測結果の前回予測との比較を行った。

まず、2008年度については、実質GDPは3.2%減（実績値）と1%幅の過大予測であった。その主因は、実質世界輸入の実績見込み想定が、前回予測では0.6%増とプラスとみていたものが、今回は2.1%減と、戦後初のマイナスに下方修正されたこと、それに伴い、輸出が大幅に下方修正され、連れて内需も軒並み下方修正されたことである。

2009年度については、麻生政権の2009年度補正予算による積み増しが入り、公的固定資本形成は2.5%増から5.8%増に上方修正となった。また、世界貿易の昨年末から年初の急減を織り込み、実質世界輸入が2.6%減から7.5%減に、これを受けて、輸出数量指数が13.5%減から20.0%減に大幅下方修正された。これに伴い、実質GDP成長率も0.4%幅の下方修正となった。

2010年度については、実質世界輸入が、前回の2.8%増から6.2%増に、公的固定資本形成が2.7%減から1.5%増に、ともに上方修正され、実質GDP成長率は1.2%幅で上方修正された（図表14）。

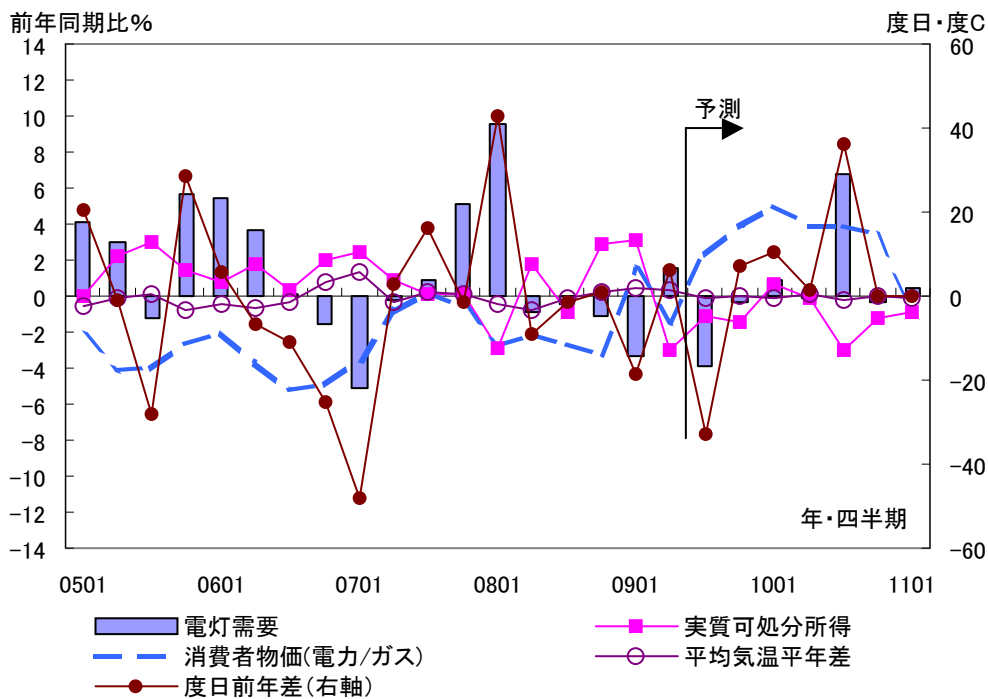
(補足資料)

<図表14 前回4月予測との比較>

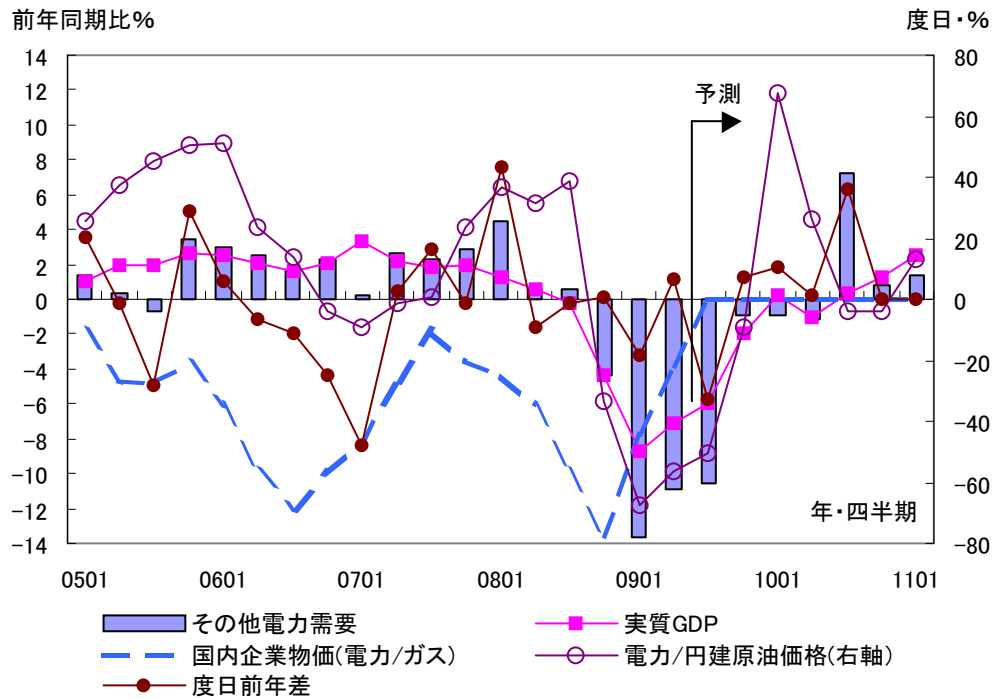
年度	①今回標準予測			②4月標準予測		前回比変動幅 ① - ②	
	2008	2009	2010	2009	2010	2009	2010
名目GDP	-3.5	-4.3	-0.9	-2.5	-2.7	-1.8	1.8
実質GDP	-3.2	-3.8	0.8	-3.4	-0.4	-0.4	1.2
個人消費	-0.5	0.1	1.4	0.3	0.5	-0.2	0.9
民間設備投資	-9.6	-18.8	-2.0	-26.0	-13.9	7.2	11.9
輸出数量指数	-14.5	-20.0	0.6	-13.5	-0.7	-6.5	1.3
輸入数量指数	-5.8	-17.0	-2.4	-4.1	-2.4	-12.9	0.
国内企業物価指数	3.2	-5.7	-0.9	-4.8	-1.7	-0.9	0.8
消費者物価指数	1.1	-1.8	-1.3	-1.0	-0.8	-0.8	-0.5
鉱工業生産指数	-12.8	-19.4	-0.4	-15.6	-1.6	-3.8	1.2
全産業経常利益	-40.4	-16.1	23.5	-31.6	5.7	15.5	17.8
為替レート(¥/\$)	100.5	95.8	98.4	94.3	94.3	1.5	4.1
実質世界輸入(日本除)	-2.1	-7.5	6.2	-2.6	2.8	-4.9	3.4
通関原油価格(\$/b)	90.5	63.8	63.2	42.6	47.8	21.2	15.4
名目公的固定資本形成	-1.3	5.8	1.5	2.5	-2.7	3.3	4.2

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。外生変数は太字で示している。

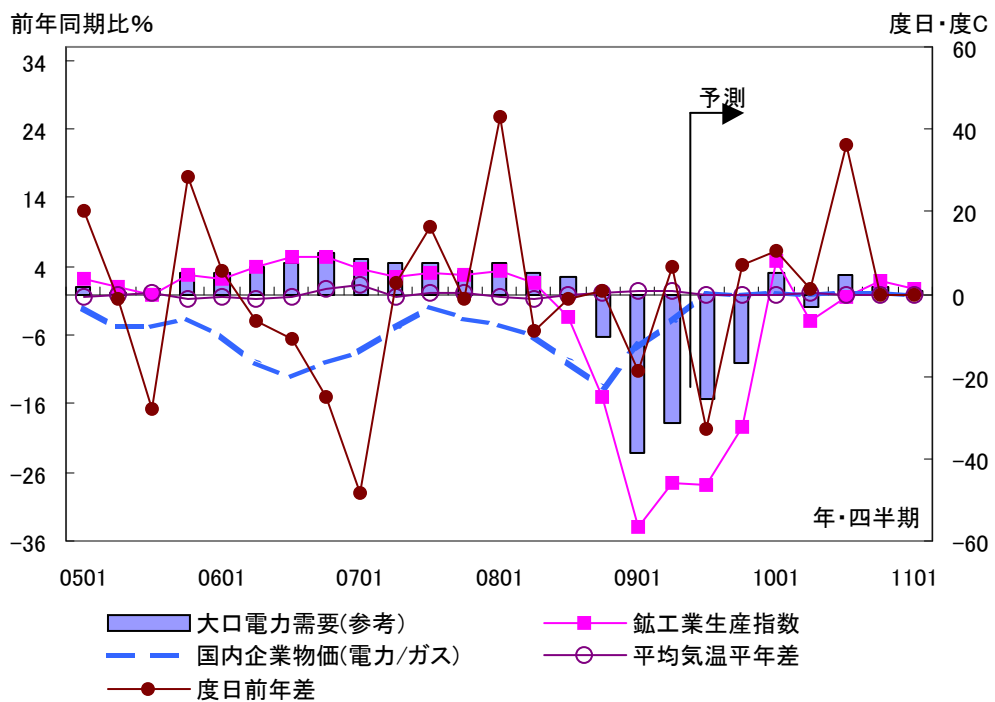
<付図1 電灯需要の標準予測>



<付図2 電力需要の標準予測>



<付図3 大口電力需要の標準予測(参考)>



付表(1) 主要前提条件

	2008年度 (実績)				2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル) 前年比	3.09 ( 5.6)	3.19 ( 7.0)	2.93 ( -2.3)	2.52 ( -18.2)	2.64 ( -14.7)	2.90 ( -8.9)	2.77 ( -5.3)	2.54 ( 0.7)	2.68 ( 1.5)	2.98 ( 2.6)	2.98 ( 7.6)	2.88 ( 13.6)	11.72 ( -2.1)	10.85 ( -7.5)	11.52 ( 6.2)
先進工業国輸出価格指数 前年比	128.0 ( 16.0)	126.3 ( 12.4)	110.8 ( -5.6)	106.7 ( -12.5)	102.4 ( -20.0)	102.6 ( -18.8)	103.7 ( -6.4)	103.0 ( -3.5)	102.2 ( -0.2)	102.4 ( -0.2)	102.6 ( -1.1)	102.8 ( -0.2)	118.0 ( 2.1)	102.9 ( -12.7)	102.5 ( -0.4)
通関原油価格 (ドル/バレル) 前年比	109.2 ( 69.8)	129.4 ( 80.4)	79.8 ( -3.6)	43.7 ( -54.0)	53.1 ( -51.3)	68.5 ( -47.1)	67.7 ( -15.2)	65.9 ( 50.7)	62.6 ( 17.8)	61.4 ( -10.3)	63.7 ( -6.0)	65.1 ( -1.2)	90.5 ( 15.4)	63.8 ( -29.5)	63.2 ( -0.9)
名目公的固定資本形成 (兆円) 前年比	3.78 ( -4.2)	4.48 ( -0.9)	6.17 ( -1.3)	5.67 ( 0.3)	4.19 ( 11.1)	4.59 ( 2.5)	6.53 ( 5.8)	5.95 ( 5.0)	4.16 ( -0.9)	4.73 ( 3.2)	6.63 ( 1.5)	6.07 ( 1.9)	20.09 ( -1.3)	21.26 ( 5.8)	21.59 ( 1.5)

	2008暦年 (実績)				2009暦年 (予測)				2010暦年 (予測)				2008暦年 (実績)	2009暦年 (予測)	2010暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP (兆ドル) 前期比年率	13.37 ( -0.7)	13.42 ( 1.5)	13.32 ( -2.7)	13.14 ( -5.4)	12.93 ( -6.4)	12.89 ( -1.0)	13.01 ( 3.7)	13.09 ( 2.4)	13.15 ( 2.0)	13.20 ( 1.6)	13.27 ( 1.9)	13.36 ( 2.8)	13.31 ( 0.4)	12.98 ( -2.5)	13.24 ( 2.0)
米国生産者物価 前年比	111.2 ( 6.9)	115.3 ( 7.6)	117.6 ( 9.4)	110.9 ( 1.5)	109.0 ( -2.0)	110.2 ( -4.4)	111.3 ( -5.3)	110.1 ( -0.7)	109.2 ( 0.2)	110.2 ( 0.0)	110.8 ( -0.5)	110.6 ( 0.4)	113.8 ( 6.3)	110.2 ( -3.2)	110.2 ( 0.0)
米国長期金利 (%) 前期差	3.64 ( -0.6)	3.86 ( 0.2)	3.84 ( -0.0)	3.20 ( -0.6)	2.71 ( -0.5)	3.30 ( 0.6)	3.56 ( 0.3)	3.63 ( 0.1)	3.68 ( 0.1)	3.69 ( 0.0)	3.71 ( 0.0)	3.75 ( 0.0)	3.64 ( -1.0)	3.30 ( -0.3)	3.71 ( 0.4)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2008年度 (実績)				2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計 (10社計、10億kWh) 前年比	212.5 ( 0.1)	243.6 ( 0.3)	213.1 ( -3.4)	219.7 ( -9.9)	197.3 ( -7.2)	222.7 ( -8.6)	211.5 ( -0.8)	219.2 ( -0.2)	195.7 ( -0.8)	238.4 ( 7.1)	212.4 ( 0.5)	221.4 ( 1.0)	888.9 ( -3.3)	850.7 ( -4.3)	868.0 ( 2.0)
電灯需要 前年比	63.1 ( -0.9)	71.3 ( -0.4)	66.2 ( -1.1)	84.7 ( -3.3)	64.0 ( 1.5)	68.5 ( -3.9)	65.9 ( -0.4)	85.5 ( 0.9)	64.0 ( -0.1)	73.2 ( 6.8)	65.7 ( -0.3)	85.9 ( 0.5)	285.3 ( -1.5)	284.0 ( -0.5)	288.8 ( 1.7)
電力需要 前年比	149.5 ( 0.6)	172.3 ( 0.6)	147.0 ( -4.4)	135.0 ( -13.6)	133.2 ( -10.8)	154.2 ( -10.5)	145.6 ( -1.0)	133.7 ( -0.9)	131.7 ( -1.1)	165.3 ( 7.2)	146.7 ( 0.8)	135.5 ( 1.3)	603.7 ( -4.2)	566.7 ( -6.1)	579.2 ( 2.2)
(参考) 大口電力 前年比	75.1 ( 3.1)	79.4 ( 2.3)	70.6 ( -6.2)	56.5 ( -23.2)	60.9 ( -18.9)	67.3 ( -15.2)	63.4 ( -10.1)	58.3 ( 3.2)	59.7 ( -1.9)	69.2 ( 2.9)	64.1 ( 1.0)	58.6 ( 0.5)	281.6 ( -5.9)	250.0 ( -11.2)	251.6 ( 0.7)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2008年度 (実績)				2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
	4～6 (実績)	7～9 (実績)	10～12 (実績)	1～3 (実績)	4～6 (実績)	7～9 (予測)	10～12 (予測)	1～3 (予測)	4～6 (予測)	7～9 (予測)	10～12 (予測)	1～3 (予測)			
鉱工業生産指数 (2005年=100) (*)	108.1	104.6	92.8	72.3	78.3	75.6	74.7	75.8	75.2	75.4	76.2	76.5	94.5	76.1	75.8
前期比	(-1.3)	(-3.2)	(-11.3)	(-22.1)	(8.3)	(-3.5)	(-1.1)	(1.5)	(-0.9)	(0.3)	(1.1)	(0.4)			
前年比	(1.6)	(-3.3)	(-15.0)	(-34.0)	(-27.6)	(-27.7)	(-19.5)	(4.9)	(-4.0)	(-0.3)	(1.9)	(0.8)	(-12.8)	(-19.4)	(-0.4)
鉱工業出荷指数(*)	(1.4)	(-3.2)	(-15.0)	(-33.1)	(-27.7)	(-27.6)	(-20.6)	(-1.1)	(-8.1)	(-4.9)	(-2.7)	(-0.7)	(-12.6)	(-20.8)	(-4.2)
前年比	(3.0)	(3.4)	(4.0)	(-5.1)	(-10.3)	(-16.1)	(-21.1)	(-13.9)	(-10.2)	(-5.6)	(-0.9)	(0.8)	(1.3)	(-15.4)	(-4.2)
鉱工業在庫指数(*)	(2.8)	(6.3)	(22.8)	(52.1)	(34.3)	(27.4)	(9.6)	(-10.4)	(-0.1)	(0.9)	(2.6)	(2.2)	(21.0)	(12.4)	(1.4)
前年比	(1.6)	(-3.6)	(-17.4)	(-40.0)	(-31.3)	(-31.2)	(-21.6)	(9.4)	(-3.6)	(0.1)	(2.4)	(1.3)	(-15.0)	(-21.6)	(0.0)
製造工業稼働率指数(*)	13.6	11.2	5.5	4.3	6.2	7.4	7.7	7.7	8.0	8.8	9.4	9.7	34.6	29.0	35.9
前年比	(-9.1)	(-23.0)	(-63.3)	(-68.5)	(-54.3)	(-34.6)	(41.4)	(80.3)	(28.1)	(20.0)	(21.0)	(25.5)	(-40.4)	(-16.1)	(23.5)
国内企業物価指数 (2005年=100)	108.8	112.2	107.8	104.3	102.9	104.0	100.7	100.9	101.4	102.7	100.0	100.5	108.3	102.1	101.2
前期比	(4.9)	(7.3)	(2.6)	(-1.8)	(-5.4)	(-7.3)	(-6.6)	(-3.3)	(-1.5)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.4)	(3.2)	(-5.7)	(-0.9)
消費者物価指数 (2005年=100)	101.6	102.6	101.9	100.6	100.6	101.0	99.7	98.3	98.6	99.5	98.6	97.5	101.7	99.9	98.6
前期比	(1.4)	(2.2)	(1.1)	(-0.1)	(-1.0)	(-1.6)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.0)	(-1.5)	(-1.1)	(-0.8)	(1.1)	(-1.8)	(-1.3)
完全失業率 (%) (*)	4.0	4.0	4.0	4.5	5.2	5.9	5.8	5.4	5.3	5.2	5.1	5.1	4.1	5.6	5.2
前期差	(0.2)	(-0.4)	(0.4)	(0.4)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	(1.4)	(-0.1)	(-0.8)	(0.4)	(-0.1)	(0.3)	(1.4)	(-0.4)
就業者数 (万人) (*)	6397	6364	6370	6360	6266	6223	6202	6193	6178	6170	6167	6169	6373	6221	6171
前期比	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.8)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.6)	(-2.6)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.6)	(-2.4)	(-0.8)
名目賃金指数 (2005年=100) (*)	100.5	99.3	98.1	96.5	94.2	93.2	92.4	91.9	91.3	90.8	90.3	90.1	98.6	92.9	90.6
前期比	(-0.3)	(-0.7)	(-1.6)	(-4.2)	(-6.3)	(-6.1)	(-5.8)	(-4.8)	(-3.0)	(-2.6)	(-2.3)	(-2.0)	(-1.7)	(-5.8)	(-2.5)
コールレート (%)	0.51	0.50	0.33	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.36	0.10	0.10
前期差	(0.00)	(-0.01)	(-0.17)	(-0.22)	(-0.01)	(-0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(-0.14)	(-0.26)	(-0.00)
長期国債利回り (%)	1.60	1.57	1.47	1.29	1.44	1.38	1.42	1.43	1.40	1.39	1.38	1.39	1.48	1.42	1.39
前期差	(0.17)	(-0.02)	(-0.11)	(-0.17)	(0.15)	(-0.06)	(0.04)	(0.01)	(-0.03)	(-0.00)	(-0.01)	(0.01)	(-0.15)	(-0.06)	(-0.03)
東証株価指数 (ポイント)	1349.6	1234.4	866.3	779.5	878.9	941.8	981.8	1055.6	1087.0	1104.5	1120.4	1144.1	1057.4	964.5	1114.0
前期比	(-22.3)	(-24.9)	(-43.9)	(-40.0)	(-34.9)	(-23.7)	(13.3)	(35.4)	(23.7)	(17.3)	(14.1)	(8.4)	(-32.0)	(-8.8)	(15.5)
輸出数量指数 (2005年=100) (*)	116.2	115.0	94.8	68.6	77.5	80.4	81.1	76.7	75.5	79.2	81.7	81.2	98.7	78.9	79.4
前期比	(4.1)	(2.2)	(-19.7)	(-42.5)	(-33.3)	(-30.1)	(-14.5)	(11.9)	(-2.6)	(-1.5)	(0.8)	(5.8)	(-14.5)	(-20.0)	(0.6)
輸入数量指数 (2005年=100) (*)	105.0	103.2	98.6	85.2	83.2	82.1	80.3	79.9	79.4	79.0	79.4	80.0	98.0	81.4	79.5
前期比	(2.3)	(1.2)	(-6.9)	(-19.2)	(-20.8)	(-20.5)	(-18.5)	(-6.2)	(-4.5)	(-3.7)	(-1.2)	(0.1)	(-5.8)	(-17.0)	(-2.4)
経常収支 (兆円) (*)	4.5	3.8	2.4	1.8	3.4	4.3	4.5	3.5	3.3	4.0	4.5	4.5	12.5	15.8	16.3
前期差	(-0.3)	(1.9)	(-2.7)	(2.7)	(-0.0)	(-4.4)	(3.0)	(-0.6)	(2.5)	(-1.7)	(-1.6)	(1.1)	(-12.1)	(3.3)	(0.5)
為替レート (円/米ドル)	104.5	107.6	96.1	93.6	97.3	93.8	95.8	96.4	96.8	97.4	99.0	100.5	100.5	95.8	98.4
前期比	(-13.4)	(-8.6)	(-15.0)	(-11.0)	(-6.9)	(-12.9)	(-0.4)	(3.0)	(-0.5)	(3.8)	(3.4)	(4.3)	(-12.0)	(-4.6)	(2.8)

(注) (\*) 印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済、2000 暦年連鎖価格、単位兆円）

	2008年度（実績）				2009年度（予測）				2010年度（予測）				2008年度（実績）	2009年度（予測）	2010年度（予測）
	4～6（実績）	7～9（実績）	10～12（実績）	1～3（実績）	4～6（実績）	7～9（予測）	10～12（予測）	1～3（予測）	4～6（予測）	7～9（予測）	10～12（予測）	1～3（予測）			
実質国内総支出	564.4	557.0	538.3	520.7	523.6	524.0	526.9	521.4	517.7	525.5	533.2	533.3	544.4	523.7	527.7
前期比	(-0.7)	(-1.3)	(-3.4)	(-3.3)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(-1.1)	(-0.7)	(1.5)	(1.5)	(0.0)	(-3.2)	(-3.8)	(0.8)
民間最終消費	309.0	309.4	307.1	303.5	305.8	306.6	307.9	309.9	311.4	311.7	312.2	312.4	306.6	306.7	311.0
前期比	(-0.9)	(0.1)	(-0.7)	(-1.2)	(0.7)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.5)	(0.1)	(1.4)
寄与度	(-0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.7)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(0.0)	(0.8)
民間住宅投資	15.0	15.5	15.9	15.0	13.6	12.8	13.2	13.6	13.9	14.0	14.1	14.4	15.4	13.3	14.1
前期比	(0.0)	(3.5)	(2.6)	(-5.7)	(-9.5)	(-5.7)	(2.9)	(3.1)	(2.0)	(0.7)	(1.2)	(2.1)	(-3.1)	(-13.6)	(6.1)
寄与度	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.4)	(0.2)
民間設備投資	89.5	85.1	79.0	72.2	68.8	67.2	64.9	62.9	61.8	63.0	65.1	67.3	81.0	65.8	64.5
前期比	(-1.5)	(-4.9)	(-7.1)	(-8.5)	(-4.8)	(-2.3)	(-3.3)	(-3.1)	(-1.8)	(2.0)	(3.3)	(3.4)	(-9.6)	(-18.8)	(-2.0)
寄与度	(-0.2)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(-1.5)	(-2.8)	(-0.2)
民間在庫投資	4.1	1.3	4.5	2.9	-0.7	-1.3	-3.6	-5.3	-6.5	-5.4	-6.6	-7.4	3.4	-2.5	-6.1
前期差	(3.3)	(-2.8)	(3.3)	(-1.7)	(-3.6)	(-0.5)	(-2.4)	(-1.7)	(-1.2)	(1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(0.2)	(-5.8)	(-3.6)
寄与度	(0.6)	(-0.5)	(0.6)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-1.2)	(-0.7)
政府最終消費	97.4	97.3	98.6	98.7	98.3	99.1	102.7	102.2	100.1	101.4	104.5	103.2	98.0	100.6	102.4
前期比	(-0.7)	(-0.2)	(1.3)	(0.1)	(-0.3)	(0.8)	(3.6)	(-0.5)	(-2.0)	(1.3)	(3.1)	(-1.3)	(0.3)	(2.7)	(1.7)
寄与度	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.7)	(-0.1)	(-0.4)	(0.2)	(0.6)	(-0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.3)
公的固定資本形成	18.3	18.6	19.0	19.5	21.0	20.4	21.4	21.3	20.8	21.2	21.9	22.0	18.9	21.0	21.5
前期比	(-4.9)	(1.6)	(2.1)	(2.5)	(7.5)	(-2.9)	(5.1)	(-0.6)	(-2.4)	(2.0)	(3.5)	(0.2)	(-4.4)	(11.2)	(2.4)
寄与度	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.5)	(0.1)
公的在庫投資	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2
前期差	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)
寄与度	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	30.8	30.0	16.1	7.8	14.4	16.6	17.9	14.5	13.8	17.2	19.3	19.0	21.3	16.0	17.6
前期差	(-2.0)	(-0.8)	(-13.9)	(-8.3)	(6.6)	(2.3)	(1.2)	(-3.4)	(-0.7)	(3.3)	(2.1)	(-0.3)	(-6.9)	(-5.3)	(1.6)
寄与度	(-0.3)	(-0.2)	(-2.9)	(-0.9)	(1.6)	(0.4)	(0.2)	(-0.6)	(-0.1)	(0.6)	(0.4)	(-0.1)	(-1.2)	(-0.2)	(0.3)
財貨サービスの輸出	91.6	90.9	78.6	60.9	64.8	65.6	65.9	62.6	61.7	64.8	67.3	67.4	80.6	64.8	65.5
前期比	(-4.1)	(-0.7)	(-13.6)	(-22.5)	(6.4)	(1.3)	(0.4)	(-5.0)	(-1.3)	(5.0)	(3.7)	(0.2)	(-10.2)	(-19.6)	(1.1)
寄与度	(-0.8)	(-0.1)	(-2.5)	(-3.6)	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(-0.6)	(-0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.0)	(-1.8)	(-3.0)	(0.1)
財貨サービスの輸入	60.8	60.9	62.4	53.1	50.4	49.0	48.0	48.0	47.9	47.7	48.0	48.4	59.4	48.8	48.0
前期比	(-3.1)	(0.2)	(2.5)	(-14.9)	(-5.1)	(-2.8)	(-2.0)	(0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(0.6)	(0.9)	(-3.7)	(-17.7)	(-1.8)
寄与度	(0.5)	(-0.0)	(-0.4)	(2.7)	(0.8)	(0.3)	(0.2)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.6)	(2.8)	(0.2)
開差	0.0	-0.3	-2.2	0.8	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	-0.4	2.4	2.5
前期差	(0.5)	(-0.3)	(-1.9)	(3.1)	(1.4)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(2.8)	(0.0)
(参考) 国内需要	532.5	526.3	523.7	511.4	506.2	504.3	506.0	503.8	500.8	505.3	510.8	511.2	522.6	504.4	506.8
前期比	(-0.4)	(-1.2)	(-0.5)	(-2.3)	(-1.0)	(-0.4)	(0.3)	(-0.4)	(-0.6)	(0.9)	(1.1)	(0.1)	(-2.1)	(-3.5)	(0.5)
寄与度	(-0.4)	(-1.1)	(-0.5)	(-2.4)	(-1.1)	(-0.4)	(0.3)	(-0.4)	(-0.6)	(0.9)	(1.1)	(0.1)	(-2.0)	(-3.5)	(0.5)
民間需要	416.8	410.5	406.2	393.1	386.5	384.5	381.5	380.2	379.7	382.4	384.0	385.9	405.7	383.0	383.2
前期比	(-0.2)	(-1.5)	(-1.0)	(-3.2)	(-1.7)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.5)	(-2.5)	(-5.6)	(0.0)
寄与度	(-0.1)	(-1.1)	(-0.8)	(-2.5)	(-1.3)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(-1.9)	(-4.3)	(0.0)
公的需要	115.9	115.9	117.6	118.3	119.5	119.7	124.4	123.5	121.1	122.8	126.7	125.2	117.0	121.4	123.6
前期比	(-1.4)	(0.1)	(1.5)	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(3.9)	(-0.7)	(-2.0)	(1.4)	(3.2)	(-1.2)	(-0.5)	(3.8)	(1.8)
寄与度	(-0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.9)	(-0.2)	(-0.5)	(0.3)	(0.7)	(-0.3)	(-0.1)	(0.9)	(0.5)

付表(5) 国内総支出（名目季調済、単位兆円）

	2008年度（実績）				2009年度（予測）				2010年度（予測）				2008年度 （実績）	2009年度 （予測）	2010年度 （予測）
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
名目国内総支出	514.3	500.7	494.9	481.4	478.8	481.6	476.1	468.4	465.3	472.7	473.8	473.7	497.7	476.2	471.8
前期比	(-1.1)	(-2.6)	(-1.2)	(-2.7)	(-0.5)	(0.6)	(-1.1)	(-1.6)	(-0.7)	(1.6)	(0.2)	(-0.0)	(-3.5)	(-4.3)	(-0.9)
民間最終消費	293.5	294.4	289.8	284.7	285.6	285.9	283.1	283.0	284.0	284.9	282.7	281.9	290.6	284.2	283.1
前期比	(-0.8)	(0.3)	(-1.6)	(-1.8)	(0.3)	(0.1)	(-1.0)	(-0.0)	(0.4)	(0.3)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.5)	(-2.2)	(-0.4)
寄与度	(-0.5)	(0.2)	(-0.9)	(-1.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.6)	(-0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-1.3)	(-0.2)
民間住宅投資	16.1	16.8	17.0	15.8	14.1	13.5	13.5	13.7	13.8	14.4	14.3	14.4	16.5	13.7	14.3
前期比	(1.6)	(4.7)	(1.2)	(-7.2)	(-10.9)	(-3.7)	(-0.0)	(1.2)	(1.0)	(4.2)	(-0.7)	(0.6)	(-0.8)	(-16.6)	(4.1)
寄与度	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.5)	(0.1)
民間設備投資	83.8	80.0	73.8	66.8	62.8	61.3	58.0	55.4	54.1	55.7	56.9	58.3	75.7	59.2	56.4
前期比	(-0.5)	(-4.5)	(-7.7)	(-9.5)	(-6.0)	(-2.4)	(-5.4)	(-4.5)	(-2.3)	(2.9)	(2.1)	(2.5)	(-8.4)	(-21.8)	(-4.8)
寄与度	(-0.1)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.4)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(-1.4)	(-3.3)	(-0.6)
民間在庫投資	4.3	-0.5	3.6	1.4	-0.8	-0.4	-2.1	-3.3	-4.1	-2.7	-3.8	-4.5	2.3	-1.5	-3.6
前期差	(3.9)	(-4.8)	(4.1)	(-2.2)	(-2.2)	(0.4)	(-1.7)	(-1.2)	(-0.9)	(1.4)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-3.8)	(-2.1)
寄与度	(0.7)	(-0.9)	(0.8)	(-0.4)	(-0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.8)	(-0.4)
政府最終消費	94.0	94.1	94.4	94.6	93.5	95.1	95.9	95.7	95.1	95.4	96.3	96.1	94.3	95.0	95.7
前期比	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(-1.2)	(1.7)	(0.8)	(-0.2)	(-0.7)	(0.4)	(1.0)	(-0.2)	(1.3)	(0.8)	(0.7)
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.3)	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
公的固定資本形成	19.6	20.1	20.2	20.4	21.6	20.5	21.4	21.6	21.2	21.0	21.7	22.2	20.1	21.3	21.6
前期比	(-2.7)	(2.4)	(0.7)	(0.9)	(5.8)	(-5.2)	(4.6)	(1.0)	(-2.1)	(-1.0)	(3.8)	(2.3)	(-1.3)	(5.8)	(1.5)
寄与度	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)
公的在庫投資	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
前期差	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)
寄与度	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	2.8	-4.4	-4.2	-2.6	1.9	5.4	6.2	2.1	1.0	3.9	5.5	5.1	-1.9	4.1	4.1
前期差	(-6.4)	(-7.2)	(0.2)	(1.6)	(4.5)	(3.6)	(0.7)	(-4.0)	(-1.1)	(2.9)	(1.7)	(-0.4)	(-9.9)	(6.0)	(0.1)
寄与度	(-1.2)	(-1.4)	(0.0)	(0.3)	(0.9)	(0.7)	(0.2)	(-0.8)	(-0.2)	(0.6)	(0.4)	(-0.1)	(-1.9)	(1.2)	(0.0)
財貨サービスの輸出	93.3	90.6	73.0	54.9	57.9	56.3	55.7	52.5	51.6	54.0	56.1	56.4	78.3	55.7	54.7
前期比	(-4.4)	(-2.9)	(-19.5)	(-24.8)	(5.5)	(-2.8)	(-1.0)	(-5.9)	(-1.7)	(4.7)	(3.9)	(0.6)	(-15.1)	(-28.8)	(-1.8)
寄与度	(-0.8)	(-0.5)	(-3.5)	(-3.6)	(0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(-2.7)	(-4.5)	(-0.2)
財貨サービスの輸入	90.5	95.0	77.2	57.5	56.1	50.9	49.6	50.3	50.5	50.1	50.6	51.3	80.2	51.7	50.6
前期比	(2.3)	(5.0)	(-18.8)	(-25.5)	(-2.5)	(-9.2)	(-2.6)	(1.5)	(0.4)	(-0.8)	(0.9)	(1.4)	(-4.7)	(-35.6)	(-2.0)
寄与度	(-0.4)	(-0.9)	(3.6)	(4.0)	(0.3)	(1.1)	(0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.8)	(5.7)	(0.2)
(参考) 国内需要	511.5	505.1	499.1	484.0	477.0	476.2	469.9	466.2	464.3	468.8	468.3	468.6	499.6	472.1	467.6
前期比	(0.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-3.0)	(-1.4)	(-0.2)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(1.0)	(-0.1)	(0.1)	(-1.6)	(-5.5)	(-1.0)
寄与度	(0.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-3.1)	(-1.5)	(-0.2)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(1.0)	(-0.1)	(0.1)	(-1.6)	(-5.5)	(-0.9)
民間需要	397.6	390.7	384.3	368.7	361.7	360.5	352.5	348.8	347.9	352.3	350.1	350.1	385.0	355.6	350.1
前期比	(0.3)	(-1.7)	(-1.6)	(-4.1)	(-1.9)	(-0.3)	(-2.2)	(-1.1)	(-0.3)	(1.3)	(-0.6)	(0.0)	(-2.3)	(-7.6)	(-1.6)
寄与度	(0.2)	(-1.3)	(-1.3)	(-3.1)	(-1.5)	(-0.3)	(-1.6)	(-0.8)	(-0.2)	(1.0)	(-0.5)	(0.0)	(-1.8)	(-5.9)	(-1.2)
公的需要	113.9	114.3	114.8	115.2	115.2	115.7	117.4	117.4	116.4	116.5	118.2	118.5	114.6	116.5	117.5
前期比	(-0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.4)	(1.4)	(0.0)	(-0.9)	(0.1)	(1.4)	(0.2)	(0.8)	(1.6)	(0.9)
寄与度	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.2)

付表(6) 国内総支出（デフレーター、原数値、2000 暦年=100）

	2008年度（実績）				2009年度（予測）				2010年度（予測）				2008年度 （実績）	2009年度 （予測）	2010年度 （予測）
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
国内総支出	92.1	89.0	93.9	90.6	92.6	91.0	92.5	87.6	91.0	89.1	91.0	86.5	91.4	90.9	89.4
前年比	(-1.5)	(-1.5)	(0.7)	(0.9)	(0.5)	(2.2)	(-1.5)	(-3.3)	(-1.7)	(-2.0)	(-1.6)	(-1.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-1.7)
民間最終消費	95.2	95.5	94.9	93.5	93.6	93.6	92.5	91.0	91.4	91.8	91.1	89.8	94.8	92.7	91.0
前年比	(0.6)	(1.0)	(-0.2)	(-1.2)	(-1.7)	(-2.0)	(-2.6)	(-2.7)	(-2.3)	(-1.9)	(-1.5)	(-1.2)	(0.1)	(-2.2)	(-1.8)
民間住宅投資	106.7	108.5	107.0	104.7	103.3	106.0	102.8	100.3	99.6	103.5	101.4	99.5	106.7	103.1	101.0
前年比	(2.8)	(4.2)	(2.2)	(-0.2)	(-3.2)	(-2.3)	(-3.9)	(-4.2)	(-3.6)	(-2.3)	(-1.3)	(-0.8)	(2.2)	(-3.4)	(-2.0)
民間設備投資	93.4	94.3	93.7	92.2	91.0	91.7	89.6	87.8	87.2	88.8	87.6	86.3	93.4	90.0	87.5
前年比	(1.7)	(2.3)	(1.5)	(-0.3)	(-2.6)	(-2.8)	(-4.4)	(-4.8)	(-4.2)	(-3.1)	(-2.2)	(-1.7)	(1.3)	(-3.7)	(-2.8)
政府最終消費	103.3	87.8	105.2	88.7	101.6	87.1	102.5	86.7	101.2	85.4	101.1	86.4	96.3	94.5	93.5
前年比	(0.9)	(1.9)	(0.7)	(0.5)	(-1.7)	(-0.8)	(-2.6)	(-2.2)	(-0.3)	(-1.9)	(-1.4)	(-0.4)	(1.0)	(-1.9)	(-1.0)
公的固定資本形成	106.3	108.6	106.9	104.0	102.0	101.5	100.7	101.0	100.6	100.3	100.1	100.6	106.4	101.3	100.4
前年比	(4.5)	(6.1)	(3.5)	(-0.0)	(-4.0)	(-6.5)	(-5.8)	(-2.9)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.6)	(-0.4)	(3.5)	(-4.8)	(-0.9)
財貨サービス輸出	101.4	104.2	91.9	86.8	88.9	90.7	83.4	80.5	82.9	89.0	81.8	80.5	96.1	85.9	83.6
前年比	(-3.7)	(-0.3)	(-10.1)	(-12.4)	(-12.3)	(-12.9)	(-9.3)	(-7.3)	(-6.8)	(-1.9)	(-1.9)	(-0.1)	(-6.5)	(-10.6)	(-2.7)
財貨サービス輸入	150.2	159.4	122.3	105.8	112.4	106.4	101.8	102.5	106.8	107.9	103.7	103.8	134.4	105.8	105.6
前年比	(11.3)	(17.8)	(-11.7)	(-23.2)	(-25.2)	(-33.3)	(-16.7)	(-3.1)	(-4.9)	(1.4)	(1.8)	(1.2)	(-1.6)	(-21.3)	(-0.2)

参考(1) 主要経済指標年度データ

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	501.6	507.0	517.7	528.0	540.0	552.2	562.3	544.4	523.7	527.7
(前年度比)	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-3.2	-3.8	0.8
民間最終消費 (〃)	1.4	1.2	0.6	1.2	1.8	1.1	0.9	-0.5	0.1	1.4
民間住宅投資 (〃)	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	-0.2	-13.5	-3.1	-13.6	6.1
民間設備投資 (〃)	-2.4	-2.9	6.1	6.8	6.2	5.5	2.1	-9.6	-18.8	-2.0
政府最終消費 (〃)	2.8	2.1	2.6	1.7	0.8	1.1	2.1	0.3	2.7	1.7
公的固定資本形成 (〃)	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-8.8	-6.3	-4.4	11.2	2.4
財貨サービスの輸出 (〃)	-7.9	11.5	9.8	11.4	9.0	8.3	9.3	-10.2	-19.6	1.1
財貨サービスの輸入 (〃)	-3.4	4.8	3.0	8.5	5.9	3.1	1.7	-3.7	-17.7	-1.8
国内需要 (前年度比寄与度)	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.4	0.6	-2.0	-3.5	0.5
公的需要 (〃)	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.9	0.5
財貨サービスの純輸出 (〃)	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.3	-1.2	-0.2	0.3
名目国内総支出 (前年度比)	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-3.5	-4.3	-0.9
經常収支 (兆円)	11.9	13.4	17.2	18.1	19.0	21.1	24.6	12.5	15.8	16.3
鉱工業生産指数 (前年度比)	-9.2	2.6	2.9	4.2	1.5	4.5	2.9	-12.8	-19.4	-0.4
国内企業物価指数 (〃)	-2.5	-1.7	-0.6	1.7	1.8	2.0	2.3	3.2	-5.7	-0.9
消費者物価指数 (〃)	-1.0	-0.6	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.3	1.1	-1.8	-1.3
名目賃金指数 (〃)	-1.5	-2.5	-0.4	-0.3	1.2	0.7	-0.6	-1.7	-5.8	-2.5
為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	95.8	98.4
完全失業率 (%)	5.2	5.4	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.6	5.2
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	824.1	841.5	834.3	865.4	882.6	889.4	919.5	888.9	850.7	868.0
(前年度比)	-1.6	2.1	-0.9	3.7	2.0	0.8	3.4	-3.3	-4.3	2.0
電灯需要 (前年度比)	0.0	3.5	-1.4	5.0	3.2	-1.1	4.1	-1.5	-0.5	1.7
電力需要 (前年度比)	-2.3	1.5	-0.6	3.2	1.4	1.6	3.1	-4.2	-6.1	2.2
(参考) 大口電力 (前年度比)	-4.0	2.0	0.2	2.8	1.8	4.9	4.2	-5.9	-11.2	0.7

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。